障がい者社員で新事業

名刺製作を担当

利益生み出す

自動車部品製造、栄和産業（綾瀬市吉岡東、☎０４６７・７７・０８７８）は、障がい者社員による名刺製作事業を開始した。同社は障がい者を正社員として継続採用しているが、一方で利益も確保しなければならない。何を任せられるか、試行錯誤を重ねた末の新事業という。すでに市役所から９０人分の名刺を受注。口コミで順調に広がっている。

栄和産業

障がい者社員が担当するのは、「シンプル名刺」と「デザイン名刺」の２種類。シンプル名刺は、テンプレートから希望のデザインを選択、色や使用するロゴを指定する。役職や氏名などの必要事項を記入したら、専用用紙で同社に注文する仕組みだ。カラー両面のシンプル名刺で１００枚１６００円（税別）から。

同社は養護学校からの職業実習を受け入れ、毎年、障がい者を正社員採用。現在７人が活躍している。こうした中、現場作業以外にも、会社に利益を生み出す“戦力”になってもらうために同事業を考案。名刺ソフトを導入した。

「信じて任せてみたところ、自宅でも練習するなど個人の努力もあり、うまくいったために事業化しました。この事業で利益も出ていますよ」と伊藤正貴社長。

昨年には、重度の障がい者を初めて雇用。健常者・障がい者の隔たりがない職場作りを目指しており、実際に生産現場では障がい者社員が工作機械のオペレーション補助もこなしている。

made in AYASE あやせ工場

4缶同時加熱の新兵器

ペール缶や一斗缶に対応

産業用ヒーター製造、スリーハイ（横浜市都筑区東山田、☎０４５・５９０・５５６１）は、ペール缶や一斗缶などを、４缶同時に加熱できる専用ヒーター「ＧＯＥＭＯＮ（ゴエモン）」を製品化した。缶を装置に直接置き、ダイヤルを回して温度調整するだけで加熱できる。３０～１１０度Ｃまで対応している。

缶に入っている塗料や薬品、油脂、食品材料などは、冬場になると固まってしまい、使用時にはヒーターで温める必要がある。ただ、従来は缶ごとにヒーターバンドなどを巻いて加熱していたため、時間を要していたという。その点、同製品は４缶同時に温められるので、作業の効率化につながる。

価格は１４万８０００円（税別）。付属品として保温カバーも付いている。装置の大きさは、標準品で縦６５０×横６５０ミリ。６缶同時加熱タイプなどのオーダーメード生産も受け付ける。初年度５０台の販売を見込んでいる。

スリーハイ

冬場の作業に

■第二工場を稼働

同社は産業用ヒーターの専業。“温める”という需要はさまざまな業界にあるため、同社で製造する産業用ヒーターの種類は数千ともいう。

「最近では半導体製造装置向けの製品の生産が追いつかないほどニーズがあります」と男澤誠社長。

同社では、およそ８０種類のヒーターを供給しているが、本社工場の生産能力だけでは対応できなくなってきたこともあり、近くに第二工場を新設。生産人員を１５人増やした。

産業Navi 掲載企業

デジタルメカ工房 急成長

小川優機製作所（横浜市保土ヶ谷区坂本町、☎０４５・３３２・２７２１）の「デジタルメカ工房」が急成長している。イメージがあれば図面不要で、ロボや機械の製作まで一貫対応する。もともとは端子部品の生産を主力にしてきたが、ここにきて同事業が伸びており、今年度は会社全体の売上高の半分を占めるまでになりそうだ。

小川優機製作所

先端ツールを駆使でカタチに

「デジタルメカ工房」では電子部品からロボット製作まで対応する。三次元CAD、CAM、3Dプリンターなどの先端デジタルツールを駆使。お客さんのイメージをカタチにする。

５年ほど前に始めた事業だが、過去には「ＡＩ搭載警備ロボット」や「コンクリートひび割れ検査ロボット」「コンクリート床面仕上げロボット」などの開発を受託。このうち警備ロボットは成田空港などで実証実験中、床面仕上げロボットは量産することに。

「若手人材と一緒にデジタルメカ事業を伸ばしていきたいです」と小川安一社長。昨年は上場大手企業で働いていた息子の壮一さんが入社し、来年には新入社員も入れる予定。今後は若いパワーとともに同事業を主力事業に育成していく考えだ。

■勉強と情報収集が奏功

同社はプレス加工の金型屋として５８年前にスタート。時代とともに業態を変化させ、コネクターや通信部品などの最先端電子部品の加工生産を主力としてきた。ところがリーマンショックで売り上げが半減。先が見えなくなった。しかし「会社には工作機械があり、設計技術がある。今ある設備にプラスアルファで勉強をすることで、ロボット分野に進出しようと考えました」（小川社長）。

その後は最先端技術の研究会に参加したり、展示会に積極的に出展したりして、とにかく勉強と情報収集に力を注いだという。昨年、メカ工房の事業は売上高構成比率の３割だったが、今年は半分にまで高まる見込みだ。

切削液生成装置 中国市場に

現地企業と合弁設立へ

リガルジョイント（相模原市南区大野台、☎０４２・７５６・７４１１）が中国市場に進出する。現地企業と組み、今年度中に合弁会社を上海市内に設立する。環境規制が厳しくなっている中国で、環境改善製品などを展開していく。また、自社製品だけでなく「技術を持っている地域の中小企業の製品も商材にし、お客さんの課題に合わせて提案していきます」と稲場純社長。初年度で売上高１億円を見込む。

他企業の製品も商材に

リガルジョイントは２０１７年、金属加工向けに廃液を出さない次世代型切削液「Ｒｅ－ＡＬ（リアル）」を開発。その生成装置を中国市場で販売していく。

「リアル」は強アルカリ電解水。工作機械で金属を削る際に必要になる切削液として使用する。従来の切削液は繰り返し使っていると液が汚れ、悪臭の原因になったり、潤滑性が低下して工具が劣化したりする。そのため、使用済みの切削液を“廃液”として定期的に処理する必要があった。その点、同製品は廃液が出ないので、処理コスト削減や環境対応ができる。

同社では、国内販売したのを皮切りに海外市場にも販路を拡大。「金属加工をする現地企業なら業種を問わず販売していきます」と稲場社長は意気込んでいる。

リガルジョイント

一方、自社製品のみならず、環境改善に役立つ日本の中小企業の製品があれば積極的に取り扱う。「現地のお客さんにとって、改善につながれば何でも提供できるような環境ソリューション事業を目指します」（稲場社長）としている。

産業ある人ある情報 掲載中 http://www.ssz.or.jp/aruaru/

社長さんが知っておきたい 冠婚葬祭のマナー

ご供花について

今回は「ご供花（きょうか）」についてお話しします。ご供花の意味合いなどは、もうご存じの方が多いと思いますので、ここでは省略します。まず確認するのは「参列や供花を送ることが可能か」ということです。

最近では「家族葬」など新しい葬儀の形もあります。供花・香典などを辞退される方もいらっしゃいますので、担当葬儀社へ連絡するのが一番分かりやすいといえます。

実は弊社へのお問い合わせで最も多いのは、「送る基準」です。社員親族の葬儀やグループ会社の場合は、社内規定（福利厚生）で予算や内容が決まっている場合が多いので問題はないのですが、例えば、取引先役員の身内の御葬儀の場合「失礼がないように」や「出しゃばりすぎないように」と迷う方が多いようです。

この基準はお付き合いの度合い（距離感）で決めていただくのですが、親交が深い場合は「供花を送り、葬儀に参列し、お香典も供える」。遠方の方は「お香典の代わりにご供花を送る」ことがいいと思います。

お近くの方はできるだけ参列して弔意をお伝えしましょう。最近では、会社関係のご供花は1基（篭花ひとつ）で、お花に添えるお名前の札には「社名・代表者名」を入れるのが主流です。2基（篭花ふたつ）は1対（つい）とも言いますが、その場合は代表者の供花と合わせて、社員一同も送るといいです。

（清水誠葬具店副社長・清水ふじ代）